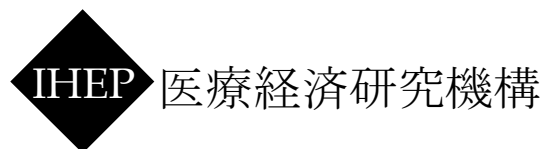


平成 2 6 年 度
救急振興財団調査研究助成
による 研 究 報 告 書

介護関連施設における
救急搬送要請に関する調査研究
報告書

平成 2 7 年 3 月

一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会



調査研究体制

【調査研究担当】（○は主担当）

井上 通康	医療経済研究機構	企画調査部	研究員	(～2014/9/30)
小平 光宏	医療経済研究機構	企画調査部	研究員	(2014/10/1～)
佐々木康則	医療経済研究機構	企画調査部	研究員	
沢村 香苗	医療経済研究機構	研究部	主任研究員	(～2014/11/30)
○山岡 淳	医療経済研究機構	研究部	主任研究員	

研究要旨

目的

本研究では日本における介護関連施設からの救急搬送要請の実態を明らかにすることを目的として、以下の3点の事例について検討を行なった。

① 介護関連施設における救急搬送要請の類型化(第2章)

消防の所有する搬送者データを用い、介護関連施設から要請された救急搬送の傷病別の特徴を明らかにする。

② 介護関連施設種別に見た救急搬送要請の実態の整理(第3章)

介護関連施設(特養・老健・グループホーム・ショートステイ・デイサービスを提供している全事業者)へアンケート調査を実施し、施設種別に時間帯別症状別の搬送者数や定員あたりの搬送者数を明らかにする。

③ 施設における利用者急変時の対応方法と搬送要請頻度の関連性(第4章)

アンケート調査によって聴取した利用者急変時の対応方法と施設の救急搬送要請数の関係性について明らかにする。

① 介護関連施設における救急搬送要請の類型化

方法

横浜市消防局から2013年中の介護関連施設からの救急要請に関する搬送者データ9,249票を取得し、傷病別に搬送の実態について分析を行なった。

結果および考察

介護関連施設からの搬送で最も頻繁に発生していた傷病は「肺炎」で全体の約14.2%を占めた。上位5分類(「肺炎(病原体不詳)」「傾眠、昏迷及び昏睡」「転倒」「心停止・心不全」「呼吸異常・呼吸不全」)で全体の47.6%、上位10分類(左記に加え「発熱」「脳梗塞・脳内出血」「誤嚥および誤嚥と考えられる肺炎」「消化器系疾患(詳細不明)」「転落」)で全体の65.9%を占めた。

多くの疾患では、重傷者の割合が多い疾患ほど搬送時間が短い傾向が明らかになった。一方、吐血が多いとされる「消化器系疾患」に関しては、軽症者が少ないのも関わらず、搬送時間が長かった。吐血の原因究明には内視鏡検査が必要になるが、当症状が夜間に多く発生していることをから、夜間において内視鏡検査の実施可能な医療機関が少なく、このような結果になっていることが考えられる。

また、傷病程度が他の症状と比べて軽い「転倒」「転落」に関しては、夜間に多く発生している。夜間の見守り体制や、転倒時の対応方法の構築により、転倒転落を未然に防ぐ必要性があると言えよう。

② 介護関連施設種別に見た救急搬送要請

方法

横浜市の介護関連施設1484施設・事業所(特養141施設、老健82施設、グループホーム287施設、ショートステイ実施事業所148施設、デイサービス実施事業所826施設)

設)を対象としたアンケート調査を実施し、時間帯別(日中・夜間早朝)の傷病別の搬送要請数を調査項目として設け、施設種別の搬送要請の実数および定員あたりの搬送要請数を明らかにした。

結果および考察

調査票の回収率は25.9%であった。1施設あたりの搬送要請数は、日中(午前8時-午後6時)において1.72件、夜間早朝(午後6時-翌午前8時)において2.01件であった。

定員あたりの搬送要請数をみると、日中ではグループホームが高く(定員100名当たり10.92件)、続いて特養(同6.32件)、デイサービス(同5.24件)、老健(同4.19件)、ショートステイ(同2.34件)となっている。夜間早朝の値も、夜間はサービスをおこなっていないデイサービスを除くと、グループホーム(同7.67件)、特養(同4.23件)、老健(同2.89件)、ショートステイ(同2.02件)の順である。

デイサービスの定員あたりの搬送要請数は、利用者の状態を鑑みると高い値となっている。また施設数および総定員数が多いため、人施設あたりの搬送要請数は少なくとも合わせると、介護関連施設からの搬送要請数の多くを占める。その症状を見ると「原因不明の意識レベルの低下」が多く、その具体的な傷病と、要請に至る動機の検討が必要である。

グループホームの定員あたりの搬送者数は他の施設より抜きんでて多く、傷病別にみると「転倒・転落」や「肺炎」で高い値を示している。グループホームとデイサービスは他の施設種別と比較して、ともに小規模であり、利用者急変時にスタッフの融通が利かずに、その対応において救急要請を行なわざるを得ないような状況が考えられる。

③ 施設における利用者急変時の対応方法と搬送要請頻度の関連性

方法

先のアンケート調査の項目である、「時間帯別の救急要請の判断に関わる職種(判断主体)」「搬送要請基準(要請基準)」「時間帯別傷病程度別にみた施設による独自の搬送(独自搬送)」「利用者本人または家族の意向を確認するタイミング(意向聴取)」と各施設の開業期間を利用し、これらの施設における利用者急変時の対応方法により搬送要請数を推計することで、両者の関係性を明らかにした。

結果および考察

入所系施設において開業期間が長い施設では日中の搬送要請数が少ない傾向が明らかになった。長期間開業している施設となると勤続者が多く、急変に対する対応方法に精通しているスタッフが多く、それゆえ急変時に対する救急搬送以外に様子観察等の選択ができ、開業期間が短い施設に比べて救急搬送要請が行われないという事が考えられる。

また、救急要請の判断主体の在り方と搬送要請数の関係も認められた。日中の入所系施設であれば「医師が判断に関わっている」施設において要請数が少なく、通所系施設または夜間早朝における入所系施設では「介護系職種のみで判断」をおこなっている施設において搬送要請数が多かった。

施設による急変利用者の独自搬送は、搬送要請数と正の相関を持った。これは、両者は代替の関係ではなく補完している可能性を示し、アンケートの結果では、搬送要請において、比較的軽症患者が多いとされている「転倒転落」「肺炎」「発熱」の独自搬送数が多かったことから、それを裏付けるといえる。

本研究より明らかになった政策的課題

医療体制の課題

介護関連施設からの救急要請に対し、重症の患者が多い疾患ほど、受け入れ態勢が構築され、迅速な搬送が達成されていることが分かった。ただし、例外的に「消化器系疾患」は傷病程度の軽い患者が少ないにもかかわらず搬送時間が長かった。「消化器系疾患」は、内視鏡による検査が求められるため、そのような検査を実施できる医療機関が少なく、受け入れ態勢が十分に構築できていないことが示唆される。

介護サービス提供体制の課題

介護関連施設からの救急搬送要請には、一刻を争う症状のことが多い。その一方、「転倒転落」は軽症が多く、必ずしも救急とは言えないものも含まれる。また、デイサービスでは、利用者の様態が軽いにもかかわらず、定員あたりの搬送要請数が多く、その傷病程度は他の入所系の施設と比較して軽いことが推測できる。施設側としては、安易に救急搬送要請をおこなっている可能性も考えられるが、そう断定するには今回の調査ではできない。むしろ示唆されるのは人員の制限である。夜間に軽症の転倒でも救急要請を行なう背景には、夜間職員が少なく、その職員が転倒転落した利用者に付きっきりなり、他の利用者へ配慮できず、やむを得なく搬送要請をおこなっていることが考えられる。また、多くのデイサービスも小規模であり人員的に余裕がなく、救急搬送に頼らざるを得ない状況に陥ることは想像に難くない。デイサービスだけでなく、比較的小規模な施設の多いグループホームでも定員あたりの搬送要請数は多い。

こうした事態を避けるべく、施設種別に、発生しやすい症状に対し、各施設が予防策を講じることが必要と言えよう。特徴的であったのが、グループホームの「転倒転落」と「肺炎」、そしてデイサービスの「症状不明の意識レベルの低下」である。グループホームにおいては、利用者が認知症患者という事もあり、これらの症状は生じやすいと考えられる。それを所与としたうえで、予防可能な側面について検討する必要がある。また、デイサービスでは、意識レベルの低下に対し、何が本当の症状なのか把握することが重要になる。

また、救急要請の判断において、介護職員だけで判断するのではなく、より高い専門性を持つ医療職への相談により搬送を減らす可能性が示唆された。こうした、事実からもかかりつけ医や医療機関との連携体制の構築の有用性を説くことができる。

救急搬送体制の課題

救急搬送を行なう消防は、全搬送者のデータを保有している。ゆえにデータを仔細に分析することによって、本研究より精度の高い実態の定量的な把握が可能である。これらの情報をもとに、介護事業者に対しては予防の面で留意すべき点を示し、医療機関には必要なサービスを示すことができる。

目次

第1章	本調査研究の概要	- 1 -
1)	緒言	- 1 -
2)	本研究事業の目的	- 1 -
第2章	介護関連施設における救急搬送要請の類型化	- 2 -
1)	本章の目的	- 2 -
2)	方法	- 2 -
3)	結果	- 2 -
4)	考察	- 3 -
第3章	介護関連施設種別に見た救急搬送要請数	- 5 -
1)	本章の目的	- 5 -
2)	方法	- 5 -
3)	アンケート調査結果	- 6 -
4)	考察	- 11 -
第4章	施設における利用者急変時の対応方法と搬送要請頻度の関連性	- 12 -
1)	本章の目的	- 12 -
2)	方法	- 12 -
3)	結果	- 12 -
4)	考察	- 17 -
第5章	総括	- 20 -
1)	各章の小括	- 20 -
2)	本研究より明らかになった政策的課題	- 21 -
3)	今後の研究課題	- 22 -
	参考文献	- 23 -
	資料1-調査票(特養)	- 24 -
	資料2-ヒアリング調査記録	- 26 -

介護関連施設における救急要請に関する調査研究

平成 27 年 3 月

発行

一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会

医療経済研究機構

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-5-11

11 東洋海事ビル

TEL : 03 (3506) 8529

FAX : 03 (3506) 8528

本報告書の全部又は一部を問わず、無断引用、転載を禁じます。

PJ No. 14302